

## 災 害 見 舞 金 規 程

### （目的）

第 1 条 この規程は定款第 5 条第 1 項に定める一般社団法人福井県建築組合連合会（以下、「本会」という。）の正会員の福利厚生に資するため、本会が定める「慶弔規程」に加え、第 2 条に定める天災地変に被災した正会員に見舞金を贈ることを目的に定める。

### （災害）

第 2 条 ここでいう天災地変の被害とは、地震・大火・大雨などで災害救助法の発動された天災地変と、それに準ずる災害によって受けた被害をいう。

### （支給）

第 3 条 天災地変による被害について、災害による被害の程度を証明する書面（以下、「罹災証明書」という。）の交付を確認でき次第、次による見舞金を所属組合を通じ会員（組合員死亡の場合は配偶者等葬儀執行者）に支給する。

#### （1）死亡

組合員の場合	5 万円
家族の場合（同居）	3 万円

#### （2）居住する家屋

全壊（全焼・全流失を含む）	3 万円
半壊（大規模半壊・中規模半壊・半焼を含む）	2 万円
準半壊（床上浸水または半焼・半壊に準ずる損害、一部損壊）	1 万円

#### （3）災害関連死

組合員の場合	3 万円
家族の場合（同居）	2 万円

#### （4）災害障害

組合員の場合	2 万円
--------	------

家族の場合（同居） 1 万円

なお、前掲（1）同居の判定は、所得税法及び健康保険法における扶養親族の他、実質的に生活を一にしていると判断される場合を含む。

また、前掲（3）（4）の場合には、市町が交付する「災害弔慰金、災害障害見舞金 決定通知書」など、災害関連死及び災害障害の認定が確認できる書類の提示をもって支給する。

- 2 「罹災証明書」「災害弔慰金、災害障害見舞金 決定通知書など、災害関連死及び災害障害の認定が確認できる書類」の交付が困難な場合や被災時点から交付までに相当な歳月を要することが分かったときは、罹災証明書等とは別の公的な書類等によって災害による被害の程度を証明することで、見舞金を支給する。この場合の見舞金は、前掲（1）、（2）、（3）、（4）のいずれかに準じたうえで支給額を決定する。

（予算）

第 4 条 この資金は原則として年間 100 万円を限度として積立金特別会計でまかなう。

（決定）

第 5 条 対象となる災害、同居等の判断、また、本規程各条において疑義が生じた場合の判断および最終決定は理事会でおこなう。

（改廃）

第 6 条 この規程の改廃および運営についての必要な事項は、理事会の決議によるものとする。

（附則）

第 7 条 この規程は、令和 6 年 9 月 18 日から施行する。